

社会化研究の源流と展開 II

大 江 篤 志

II 研究主題から作業課題へ：社会化概念の再規定に向けて

社会化研究の展開のために社会化概念を再規定することがテーマIIであるが、これには2つの側面がある。1つは社会化概念の問題点を明らかにすること、もう1つはこれらの問題点を解消することができるような形で社会化概念を再規定することである。しかし両者は一見すると違うようにみえても、おそらくは問題点の特定のためにはすでに一定の視点が入っているはずであり、そして再規定もまたこの視点と通底しているはずのものであり、したがってこの2つのサブテーマを課題化するための研究フレームは全く同じではないにしても、相互的な共通性が認められるであろう。

ところで現時点では社会化概念A1、社会化概念B1、および社会化概念B2はまだ定式化をみていない。本章における研究フレームはこれらの社会化概念の存在を前提にして構成されるべきものであるので、この段階にあっては以下に掲げる作業課題は暫定的なものにならない。

問題点の特定化はこれまでにこなってきたテーマIのための課題設定と直接関係しているので、研究フレームと課題の構成は比較的具体的に展望できる。しかし社会化概念の再規定となると社会化概念における問題の特定化を前提にするものなので、ごく概略的にその方針を示唆するにとどまらざるをえないであろう。

いずれにせよ社会化概念の問題点の特定のための方針はテーマIを終えた段階で、また社会化概念の再規定のための方針は問題点が提出された段階で、それぞれが改めて検討されることになるであろう。

1 研究フレームの検討

社会化概念Aおよび社会化概念Bを産み出したのは社会化の研究者コミュニティという一種のアカデミック・コミュニティにおいて優勢の発想方法であるといえよう。そのために社会化概念Aと社会化概念Bを構成するにあたってはこの種の発想方法によりそう必要があるし、そうであるから社会化の共通モデルの概念成分を変数のように操作して社会化概念に実証的にアプローチすることが可能であるといえるのである。

しかし社会化概念における問題点の洗い出しにしても再規定にしても、それをするのに社会化概念 B、および社会化概念 A を産み出してきた発想方法と同じスタイルの方法を用いるのは、おそらく有効ではないだろう。なぜなら社会化概念を再規定するというのはこれまでとは異なる新しい概念の創出であり、本研究で問題にしたいのは社会化概念 A と社会化概念 B を産み出してきた従来の発想方法そのものといってよいからである。その意味では本研究が目指したいのは社会化概念 A1 と B1、また社会化概念 A2 と B2 を産み出したパラダイムからの転換なのである。そのために社会化概念における問題点の特定化、およびその解消のための概念規定のしなおしの作業のためには、これまでの発想方法とは一定の距離をとる必要がある。しかしいわゆる新しい発想法というのはややもすると単なる思いつき以上のものでないこともある。

そのために本研究では一方では社会化の研究者コミュニティにおいてリアルとみなされるもの、アカデミック・リアリズムの学史的な役割に配慮しつつ、他方ではアカデミック・コミュニティにおける研究実践が対象としている世界、マンデイン・コミュニティにおけるマンデイン・リアリズムを尊重する。これによってアカデミック・リアリズムとしての社会化概念からの新たな展開が拓かれうるという意味で、このアプローチはダイナミック・アプローチといってよいだろう。

ところで、そもそもあるものの存在そのものが絶対的に問題である、絶対に正しい、あるいは間違っているということはあるまい。その意味で問題とは常に相対的なものであり、それをみる人によって問題であったり、なかったりする。社会化概念における問題点についても同じことがいえるだろう。そこで本研究では社会化概念に何らかの問題があるとすれば、それがなぜ問題であるかを、

- (a) 何に照らして問題なのか、あるいは誰にとって問題なのか、
- (b) それのどこが問題なのか、
- (c) それがどのように問題なのか

の 3 点に照らして明らかにしていくことになるであろう。

図 2 はダイナミック・アプローチによる社会化概念の問題点の特定と再規定のための研究フレームの概念図である。

現時点で問題点の特定化のための研究フレーム、したがってまた社会化概念の再規定のための方針として考えられるものは 4 つある。

第 1 は現行の社会化概念の曖昧さ、あるいは多義性である。これには社会化の共通モデルの過程成分のとらえ方、先行事態-活動事態-帰結事態の連関の問題などが含まれよう。

第 2 は社会化研究者コミュニティにおける社会化概念の基本的理念に関わる問題点であ

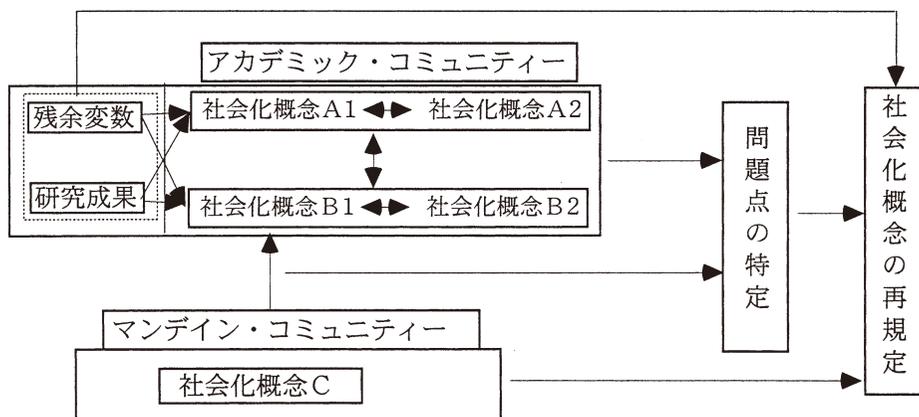


図2 社会化概念の問題点と再規定のための研究フレーム

る。これには社会化概念 A と社会化概念 B との一致・不一致やパラダイムシフトの意味の問題などが含まれよう。

第3はこれまでの社会化研究がもたらしてきたものである。これには、いわゆる研究成果はもちろんのこと、社会化の研究者コミュニティーにありながら、なおかつアカデミック・リアリズムとは認められていないもの、現行の社会化研究者コミュニティーでは等閑にされたり、重要視されなかった発想法や研究成果、要するにアカデミック・リアリズムがカバーしきれていないものや排除しているものも含まれる。

第4はマンデイン・コミュニティーにおけるリアリズムである。社会化の概念が社会化研究者コミュニティーで作上げられたアカデミック・リアリズムであり、マンデイン・コミュニティーを理解し説明するための概念であるとするれば、その概念的妥当性の検証のためにはマンデイン・リアリズムが有力な基準となるであろう、そしてまたその再規定に方向性を与えるものも、再規定において充足すべき要件を指示してくれるものもマンデイン・リアリズムに求めることができるはずである。本研究ではそれを社会化概念 C とみなすことになるであろう。

2 テーマ II による課題の編成：問題点の特定化作業

① 作業課題：社会化概念 A2 と社会化概念 B2 の同一性

個別的社会化概念 B2 の積み重ねの結果えられるはずの社会化概念 B2 を社会化概念 A2 と比較することによって、つまり社会化の共通モデルと比較することによって、定義 I における社会化概念 A2 と社会化概念 B2 とは同一のものであるか否かが明らかにされるであろう。

また定義 II においても、定義 I の場合と同じく、社会化概念 B2 と社会化概念 A2 との比較法によって両者の異同の確認作業がおこなわれることになる。

その際、社会化概念 B2 は個別社会化概念 B2 のそれぞれの変数の出現頻度にもとづいて構成されているので、社会化概念 A2 と社会化概念 B2 との異同の関係を悉無律的ではなく、連続量的に比較することが可能となるであろう。

② 作業課題：社会化概念 A1 と社会化概念 B1 の同一性

社会過程論的パラダイム研究においても社会化概念 A1 と社会化概念 B1 とは理想的には一致するはずであるが、実際にそうなっているか否か、一致しないとすると、そのような社会化概念 B1 とはいかなるものであるかが、社会化概念 B1 を社会化概念 A1 と比較することによって確認されることになる。

③ アカデミック・リアリズムとしての社会化概念の二様性の問題

社会化は非常に広い領域をカバーしている概念である、とはよくいわれることである。もしそうであるなら個々の研究実践は、とりわけ個々の実証的研究はこの概念内容を完全にカバーするような形でなされているとは考えにくい。もちろん 1 つ 1 つの研究を重ね合わせてみれば概念内容が、すなわち社会化概念 A の内容がきちんとカバーされているかもしれない。もしそうであるならば社会化概念 B = 社会化概念 A であると考えてよいだろう。しかしそうでなければ社会化概念 B ≠ 社会化概念 A であり、社会化の研究実践領域で機能している社会化概念 B は定義上の社会化概念 A の一部分であることになる。この場合、社会化概念 B は社会化概念 A のどの部分を用い、どの部分を捨象しているのかを明らかにしなければならない。

しかしもっと重要なことは社会化のアカデミック・コミュニティでは、一方では社会化概念 A にリップサービスをしながら、他方ではその限定的な使用をしているということである。これが意味するのはいったい何であろうか。社会化概念 A は社会化概念 B によって導かれた研究実践によっていつかは到達されるはずの理念的な目標なのであろうか。

④ 作業課題：社会化研究実践領域におけるパラダイムシフトの意味

社会過程論的パラダイムから社会構造論的パラダイムへのシフトが生じていたとするなら、それはいったい何のためであったのであろうか。はたしてそれには社会化の研究者コミュニティの合理的な必然性があったのだろうか。それによってアカデミック・リアリズムとしての社会化概念から失われたもの、それと引き換えに手にいれたものは何だったのだろうか。

⑤ 作業課題：アカデミック・リアリズムとしての社会化概念の多義性－過程成分と 3 つの事態

原則として概念には論理的な一貫性と明晰性が求められるはずであるが、これに照らし合わせると社会化概念では「過程」の意味が不明確であるだけでなく、先行事態-活動事態-帰

結事態の間の連関があいまいである。社会化の研究者コミュニティーはこの問題をどのようにみていたのだろうか。

これについては Child, I.L. (1954) がすでに考察している。彼は典型的な社会化の変数として離乳の厳しさを例とし、それがもたらす帰結との関係で、社会化変数の用法を記述的、規準的、構造的、帰結的、先行的、仮說的用法の6つをあげ、社会化研究では単一の帰結変数に対する単一の先行変数の仮說的関係づけ、とりわけ因果的用法が一般的であると指摘している。

筆者にとっても3つの事態の関係は気になるどころであり、幾度か考察を試みてきている。この結果これらの中には、活動事態と帰結事態の因果関係、事実としての帰結事態、活動事態と帰結事態が同時に存在する時空間、活動事態における帰結事態、活動事態と帰結事態の同時性、未来の事態としての帰結事態、行動主体の目標としての帰結事態、規範的期待としての帰結事態、および研究者自身の価値観の表明、などいくつかの関係のあり方が想定されたものの、いったいどれが社会化概念の基軸となっているのかは明確にすることはできないでいる(大江; 1986, 1992, 2013)。本研究でもこの問題を取りあげる。

⑥ 作業課題：アカデミック・リアリズムとしての社会化概念の多義性－共通モデルの6つのタイプと定義Ⅰ・定義Ⅱ

社会化の研究者コミュニティーでは、ひとくちに社会化といいながら社会化概念 A2 には6つのタイプの社会化の「定義」が存在している。はたしてこれらの存在理由はどこにあるのだろうか。もしこれらが社会化のある特定の側面に論及しているなら、それらの側面の統合的全体としての社会化の概念、論理的には真の社会化概念が存在しているはずであるが、アカデミック・リアリズムとして存在はしていない。これもおかしなことである。もしこのような統合的全体概念など存在しないのであれば、6つの概念タイプはそれぞれが別物といわざるをえない。またこれら6つの概念タイプの相互比較によって最終的には定義Ⅰと定義Ⅱにまとめられたものの、それぞれは相当に異なっている。それならそのどれが「社会化」なのであろうか。このことは社会化概念 B2 についても検討される必要があるであろう。

⑦ 作業課題：アカデミック・リアリズムに対する残余変数

社会化概念 A でもって分析対象となる研究論文から実証的に社会化概念 B を構築するのが本研究の基本的フレームの1つとなっている。

それでは社会化概念 A の網にかからないものは社会化研究にとって意味のないもの、偶発的なものでしかないのであろうか。それは社会化のアカデミック・リアリズムにはならない、あるいはなっていないという意味では残余変数であるが、それ自身が残余変数なのではないと筆者は考えている。社会化の研究者コミュニティーの論理に従えば、その発想方法

に馴染まないものならずすべてが残余変数になりうるのである。

社会化概念 A には収まらないもの、そこからはみ出しているものにも社会化概念の展開可能性が潜んでいるかもしれないのである。徒労に終わるリスクも高いが社会化概念 A から外れたものにも目を向けることを本研究ではあえておこなうことになるであろう。

⑧ 作業課題：アカデミック・リアリズムにおける研究成果

社会化概念 A から外れたものだけが社会化研究の展開可能性をもっているとは筆者は思っていない。社会化概念 A に収まる収まらないにかかわらず、そこから外れる外れないにかかわらず、重要なのは個々の研究が提出した成果であろう。社会化研究の展開可能性のもう 1 つの源は当然のことながらその研究が提出した成果に他なるまい。成果というと当該研究論文の仮説を支持する結果を暗示することが少なくない。しかしここでいう成果とは仮説の支持とは関係なく、その研究が提出した結果そのもののことである。したがって研究成果のなかにはアカデミック・リアリズムとして認められているものもあれば、認められていないものもある。

もちろんこの場合の研究成果は当該の研究の目的と方法という個別具体的な条件の下で産み出されたものであることを忘れてはなるまい。

何をもってある研究の成果が社会化研究の展開に寄与するといえるのか、その基準は何か、ということ実は明確な基準は何も存在していない。社会化研究やその研究展開そのものが 1 つの社会的現実であり複合的で多面的なものであるから、単一の基準をあげることは困難である。なによりも新たな展開というのはこれまでの基準を超えているからこそ新たな展開といえるのであって、その基準は社会化の新たな展開可能性の探索と併行して構築されるべきものなのであろう。現時点では、比喩的ではあるが、社会化概念 A と比べたときの理論的かつ歴史的な際立ちとしかいいようがない。まさしく全体的・質的にアプローチするしかないものなのかもしれない。あえていえば次に述べる社会化概念 C が 1 つの基準となりうるであろう。

⑨ 作業課題：マンデイン・リアリズムとしての社会化概念 C

これまで社会化の問題をアカデミック・リアリズムとの関係でとりあげてきた。次にみなければならぬのはアカデミック・コミュニティーとは別世界のマンデイン・コミュニティーにおけるマンデイン・リアリズムである。

マンデイン・リアリズムとしての社会化を筆者は社会化概念 C として定式化してきた。社会化概念 C は、社会心理学レベルでは

「固有の内的システムを有する行動主体が、ブラックボックス的な状況における外的事象

との相互作用をとおして、行動主体と外的事象それぞれの内的システム、およびこれらの関係を社会的に変成していく過程」

として定義されるが（大江；2013, 56 頁）、それが意味するところは現行の社会化概念 A_2 とはかなり異なっている。しかしこれら 2 種類のリアリズムの関係からすると、アカデミック・リアリズムとしての社会化概念 A と社会化概念 B の問題点を特定し、その解消と再規定をおこなうためには、マンデイン・リアリズムとしての社会化概念 C は重要な準拠フレームの 1 つとなるはずである。

3 テーマ II による課題の編成：問題点の解消のための再規定に向けて

社会化概念をめぐる問題点が未提出の現段階においては、社会化概念の再規定のための研究フレームと作業課題を提示することはできないが、原則として図 2 に示した概念図を研究のフレームとすることになるであろう。

III 研究方法

本章の課題はテーマ I とテーマ II の作業課題のための資料の収集・データ構築の方法と分析フレームを検討することにある。

ここで資料の収集、データの構築といったのは、本研究の課題の達成のために用いる材料となる分析対象にはデータを構築するための資料と、これにもとづいて本研究で作り上げられるデータの 2 つの種類があるからである。前者は一次資料であり、後者は二次・三次資料に該当するであろう。また本研究で使用する材料の一部は本研究で構築されるものであるために作業課題の内容によっては、このデータ構築の方法が分析フレームとなる場合がある一方で、これらのデータの分析の方法が分析フレームとなる場合もある。

本章の第一節ではそれぞれの作業課題に必要な分析対象を特定する。これを踏まえて第二節では資料の収集方法を、そして第三節では分析フレームを検討する。

しかしテーマ II の課題である社会化概念の問題点の指摘とその解消のための再規定は、テーマ I の社会化概念の定式化を前提にして成立するものであるから、テーマ II のための方法も現時点では暫定的なものにならざるをえない。これの明細な提示はテーマ I の課題が終了した段階で改めておこなうことになるであろう。

研究の方法は作業課題との関係で選択され決定されるべきものであるから、本研究の方法も作業課題ごとに検討される必要がある。しかし本研究で達成されることになっている作業課題は少なくないだけでなく、内容も多様である。これらの作業課題と方法を概括的に整理

したのが表 4 である。以下においてはこの表にもとづいて話を進めていくことにする。

1 分析対象の特定

本節ではテーマ I とテーマ II のそれぞれについて、作業課題ごとの資料やデータが何であるかを整理しておく。

(1) テーマ I

ここでは社会化概念 B を構成するために必要な分析対象を検討する。本研究は社会化研究におけるパラダイムシフトを想定しているのであるから、社会化概念 B の構成はパラダイムシフト以前、パラダイムシフト以後のそれぞれについてなされるとともに、パラダイムシフトそのものも検証されなければならない。

社会化研究の歴史は、パラダイムシフト以前の社会化概念 B1 から始まり、パラダイムシフトを経て、パラダイムシフト以後の社会化概念 B2 へといたる経過をたどったであろう。しかし本研究時現在の社会化研究はパラダイムシフト以後の社会化概念 B2 のもとでなされているはずであり、したがって本研究のテーマ II の課題である社会化概念の再規定は基本的には社会化概念 B2 についてなされるべきものである。

このような事情から本章ではまずパラダイムシフト以後の社会化概念 B2 の定式化のための分析対象を特定し、次いで社会化概念 A1 と社会化概念 B1 の定式化のためのそれに移り、最後に社会化研究におけるパラダイムシフトの検証のための分析対象を特定していく。

① 社会化概念 B2

社会化概念 B2 には定義 I と定義 II の 2 つの下位概念が含まれるので、それぞれについて分析対象を特定する必要がある。

定義 I では作業課題 (b) の「社会化概念 B2 の定式化」と作業課題 (c) の「社会化概念 B2 の下位概念」は個別的社会化概念 B2 を分析対象データとする (表 4, テーマ I; 社会化概念 B2, 定義 I, 分析対象)。この事情は定義 II における作業課題 (e) の「社会化概念 B2 の定式化」にあっても同様である (表 4, テーマ I; 社会化概念 B2, 定義 II, 分析対象)。これらの課題の分析対象は本研究のなかで構築されるものである。したがって社会化概念 B2 について分析対象とする資料の収集が必要であるのは、定義 I の作業課題 (a) の「個別的社会化概念 B2 の特定」、および定義 II の作業課題 (d) の「個別的社会化概念 B2 の特定」の 2 つであり (表 4, テーマ I; 社会化概念 B2, 定義 I, 定義 II, 分析対象)、収集対象となるのは社会構造論的パラダイム下における社会化の研究論文である (表 4, テーマ I; 社会化概念 B2, 分析対象)。

② 社会化概念 B1

作業課題 (g) の「社会化概念 A1 の構成」は作業課題 (f) の「社会化概念 A1 の定義の

表 4 テーマ I とテーマ II の作業課題と方法

テーマ	作業課題	分析対象	分析フレーム
テーマ I	定義 I 社会化概念 B 2	(a) 個別的社会化概念 B2 の特定 社会構造論的パラダイム下における社会 化研究論文	社会化概念 A2 の概念成分等
		(b) 社会化概念 B2 の定式化 個別的社会化概念 B2	個別的社会化概念 B2 の積み重ね
		(c) 社会化概念 B2 の下位概念 個別的社会化概念 B2	個別的社会化概念 B2 の概念成分内容の比較
	定義 II	(d) 個別的社会化概念 B2 の特定 社会構造論的パラダイム下における社会 化研究論文	社会化概念 A2 の概念成分等
		(e) 社会化概念 B2 の定式化 個別的社会化概念 B2	個別的社会化概念 B2 の積み重ね
	社会化概念 B1	(f) 社会化概念 A1 の定義の収集 社会構造論的パラダイム下における社会 化研究論文	社会化概念 A1 の定義の特定
		(g) 社会化概念 A1 の構成 社会化概念 A1 の定義	社会化概念 A1 の定義の内容分析
		(h) 個別的社会化概念 B1 の特定 社会構造論的パラダイム下における社会 化研究論文	社会化概念 A1 の概念成分等
		(i) 社会化概念 B1 の定式化 個別的社会化概念 B1	個別的社会化概念 B1 の積み重ね
		(j) 社会化概念構成の変化 社会化概念:A1, A2, B1, B2	社会化概念 A, B の概念成分の比較
		(k) 先行事象と帰結事象の個人と社会 社会構造論的パラダイム下の社会 研究者コミュニティ	社会化概念 A, B の 3 事象の比較 研究論文における研究者相互の引用等の 特定
テーマ II	(m) 社会化概念 A2-B2 の同一性 定義 I・II の社会化概念 A2 と社会化概念 B2	社会化概念 A2-B2 の概念成分の比較	
	(n) 社会化概念 A1-B1 の同一性 社会化概念 A1 と社会化概念 B1	社会化概念 A1-B1 の概念成分の比較	
	(o) パラダイムシフトの意味 社会化概念 A1-A2, 社会化概念 B1-B2	社会化概念のカバー領域の歴史的变化 先行・活動・帰結事象の関係の分析	
	(p) 社会化概念における 3 つの事象 社会化概念:A1, A2, B1, B2	社会化概念の 6 タイプ、2 定義の特徴比較	
	(q) 社会化概念の 6 タイプと定義 I・II 社会化概念:A1, A2, B1, B2	社会化概念 A, B の外部変数の探索と特定 目的、方法の条件付きの研究結果の整理 社会化概念 A, B と社会化概念 C の比較	
	(r) 社会化研究における残余変数 社会科学研究論文		
	(s) 社会化研究の研究成果 社会科学研究論文		
	(t) マンデイン・リアリズム 社会科学研究論文		

収集」の結果からえられた資料を分析対象とする（表 4, テーマ I; 社会化概念 B1, 分析対象）。また作業課題 (i) の「社会化概念 B1 の定式化」は作業課題 (h) の「個別的社会化概念 B1 の特定」結果をデータとすることになる（表 4, テーマ I; 社会化概念 B1, 分析対象）。したがって社会化概念 B1 にかかわる作業課題のうち資料の収集が必要なのは作業課題 (f) と作業課題 (h) の 2 つである。このために収集すべき資料は社会過程論的パラダイム下における社会化の研究論文となる（表 4, テーマ I; 社会化概念 B1, 分析対象）。

③ パラダイムシフト

社会化研究における社会過程論から社会構造論へのパラダイムシフトの検証のための作業課題うち作業課題 (j) の「社会化の概念構成における変化」と作業課題 (k) の「先行事態と帰結事態の個人と社会」の 2 つは、この段階ですでに定式化がなされているはずの社会化概念 A1 と A2, および社会化概念 B1 と B2 を分析対象とする。しかし作業課題 (l) の「社会過程論的パラダイム下の社会化研究者コミュニティ」の形成については分析対象とする資料の収集が必要である。収集対象は社会過程論的パラダイム下における社会化の研究論文である（表 4, テーマ I; パラダイムシフト, 分析対象）。

(2) テーマ II

テーマ II の作業課題は社会化概念における問題点の指摘に関するものと、社会化概念の再規定に関するものとに分けられる。

① 社会化概念における問題点

このサブテーマに関連する作業課題は 5 つあるが、どれもが本研究で構築されるデータ、あるいは筆者の先行研究において構築されているデータを分析対象としている（表 4, テーマ II; 社会化概念における問題点, 分析対象）。前者には社会化概念 A1 と社会化概念 B1, 社会化概念 B2 が含まれ、後者には社会化概念 A2（大江; 1986, 1992, 2013）が含まれる。したがってこれらの作業課題の分析対象として新たに収集しなければならない資料はない。

② 社会化概念の再規定に向けて

これに関連する作業課題は 3 つある。このうち作業課題 (t) の「マンデイン・リアリズム」は筆者の先行研究で構築された社会化概念 C（大江; 2013）を分析対象とする。作業課題 (r) の「社会化研究における残余変数」と作業課題 (s) の「社会化研究の研究成果」については分析対象となる資料を収集する必要がある（表 4, テーマ II; 社会化概念の再規定に向けて, 分析対象）。ここでの収集対象は社会化研究の期間全体における社会化研究論文である。

以上の作業課題-分析対象の整理から、① 個別的社会化概念 B2 の定式化、② 社会化概念 A1 と個別的社会化概念 B1 の定式化、③ 社会過程論的パラダイム期間の社会化の研究者

コミュニティーの形成, ④ 社会化研究における残余変数, および ⑤ 社会化研究の研究成果の5点については本研究の分析対象となる資料としての社会化研究論文の収集が必要である。しかし第3の課題のために必要な社会化研究論文は第2の課題のための社会化研究論文と重なりあうし, 第4と第5のそれは第1と第2の課題のための社会化研究論文と重なりあうので, 本研究で収集する必要がある社会化の研究論文はパラダイムシフト以前の社会化研究論文とパラダイムシフト以後のそれに集約されるであろう。

2 資料収集の方法

本節では社会化の研究論文を収集するための方法について検討する。検討課題は社会化研究論文の特定化の条件とこれらの条件を満たす研究論文の収集の方法の2点である。

(1) 分析対象となる社会化研究論文の特定条件

本項での検討事項は, 本研究においては, そもそも何をもって社会化の研究論文とみなすか—その条件を提示することである。

社会化研究論文の特定には, 本研究で分析対象とするデータの特定とは別にもう1つの意味がある。それは社会化研究の歴史の始点の特定による社会化の研究実践領域の時間的範囲の画定である。というのは社会化研究論文としての条件を満たす論文が最初に上梓された時が, 社会化研究のスタートであるとみなすことができるからである。

社会化の研究論文を特定するための基本条件を筆者は「社会化研究者コミュニティーの判断」(大江; 2015, 57頁), あるいは「社会化の研究論文とは社会化の研究者コミュニティーでそれとして認められている論文」(大江; 2015, 59頁)としておいた。

① 索引集の利用

上に掲げた筆者の定義によると, 社会化の研究者コミュニティーの住民が論文検索のために一般に利用している索引集に「社会化」として分類・掲載されているのが社会化の研究論文であるとみなすことができる。この索引集を使用することは社会化研究論文の特定だけでなく, それらの収集のための手がかりともなり, 資料収集のための有効な方法であるといえる。

② 索引集以前

しかし論文検索のための索引集は社会化研究のスタートから公刊され利用されていたわけではない。そのために公刊以前の期間における論文特定をどうするかが問題となる。

先に掲げた筆者の社会化研究論文特定のための定義に従えば, この期間における社会化研究者コミュニティーの社会化研究についての共通合意の存否・程度が不明確である。そこで本研究ではこの期間における社会化研究者コミュニティーによる保証の脆弱さを補うためにもう1つの条件を付け加えることにする。それは社会化概念の形式的属性である。

一般に概念は、その共通表象である意味内容、およびそれに対するラベル、すなわち名辞、タームから構成されている。社会化の研究論文ならば社会化の概念を用いているはずであるから、その論文は社会化の概念内容とタームの双方を備えているはずである。

本研究では社会化の意味内容とタームの双方を備えた概念を用いている研究論文を社会化の研究論文とみなすことになる。

社会化というタームが存在していれば、その意味内容が多少とも多義的で不正確であったとしても、社会化の概念的レゾンデートルとなりうる。なぜならまず第一に研究者コミュニティにおいてそのタームを用いたコミュニケーションが可能であり、第二にそれがなされる過程でそのタームが重要であるとみなされるなら研究者の間でより明確な定義づけに対する動機づけが生じるだろうし、また実行されるだろうからである。意味内容は定義によって言語化されるが、本研究では定義の存在そのものを重視し、その厳密な正確性は問わないことにしたい。

またタームは国語によって異なるし、同一国語であっても複数の表示法がある場合もある。本研究ではこれの異同には拘泥しない、という幅の広いスタンスで臨むであろう。

もちろん社会化の概念を用いていけばすべて同質同類の研究かということかならずしもそうとはいえない。なぜなら社会化研究は社会化の概念を用いてある問題を解決しようとするタイプの研究、いわば社会化による研究と、それ自身が社会化そのものの研究であるタイプの研究、社会化へと向かう研究に大別されるからである。本研究ではこのどちらであっても上の2つの条件を満たしている限りは社会化の研究論文とみなすことにする。

換言するとどのタイプの研究であっても社会化概念の形式的属性を満たしていない場合は、原則としてそれは社会化の概念を使用してはいないと判断し、したがってそのような研究は社会化の研究論文ではない、とみなすことになるであろう。

概念内容とタームのどちらか一方を欠いている場合には、その欠損のあり方が問題となる。というのは単純に一方を欠いている場合だけでなく、タームが存在しているものの概念内容が異なる場合、および概念内容が類似しているもののタームが異なる場合もあるからである。

③ 定義の欠損

社会化のタームが存在していれば、それに意味内容がともなっていないくとも、それを社会化の概念とみなすことができるだろうか。日常生活においてはこれに類することはありうるかもしれないが、アカデミック・コミュニティでは意味のない言葉を用いた研究はそもそもが研究活動として認められないであろう。社会化研究においてもそれは同じである。

もちろん社会化のタームが記載されていてもそれに対する定義が記述されていない論文もある。このような場合は、その論文で社会化としての概念内容を踏まえて記述されていると

理解されるなら、社会化の定義があるとみなすことになるであろう。なぜなら研究者コミュニティの中で社会化の概念が広く流布すればするほど、あえて定義づけをしなくともそのタームの意味内容が共有され理解されるようになりうるからである。

④ タームの欠損

普通はタームには明示的、あるいは暗示的にその規定も附随しているが、その逆の場合もある。すなわち現行の社会化に対応する考え方が表明されているものの、それに対して社会化というタームが存在していない場合である。この場合、これを社会化の概念として認め、このような研究論文を社会化の研究論文として認定することははたして適切であろうか。

ここで1つの例として、次の文章をみてみよう。

私が兄弟としての、夫としての、あるいは市民としての勤めをはたす時、私が以前に交わした契約を履行する時、私は私自身や私の行為の外部で、法律や慣習において定められている義務を遂行しているのである。これらの義務が私自身の感情と一致していて、私がこれらの義務が心の中で実在していると感じている時でも、この実在は私の心の中の主観的実在ではなく、あくまでも客観的である。なぜならこれらの義務を作ったのは私ではなく、私はそれらを教育を介して受け取ったのだからである。

この文章は、明らかに、現行の社会化概念、社会化概念 A2 を述べているといっても全く問題はあまい。ちなみにこれは Durkheim, É. の “*Les règles de la méthode sociologique*” (1977) の中の一節 (3~4 頁) である。これを社会化概念 A2 とみなすのであれば、現行の社会化概念 A2 は少なくとも 1895 年には用いられており、したがってパラダイムシフト以後の現行の社会化研究は 1895 年にはスタートしていたといえる。

しかし筆者は上述の記述を現行の社会化概念 A2 の定義内容に対応していることは認めるが、これがただちに社会化の概念となっているとは考えない。なぜならそれは上に指摘した社会化概念のもう 1 つの条件であるタームの存在という条件を満たしていないからである。この基準に従えばそれは「教育」の研究であるかもしれないが、「社会化」の研究ではないのであるから社会化の研究論文でもない。

⑤ 同一ターム、異なる概念内容

社会化のタームと概念内容を備えていても、いわゆる人間科学領域における社会化の定義でない場合、典型的には経済学的社会化や医療の社会化などの場合、それを本研究でいう社会化の研究とみなすか否かが問われるであろう。それは、定義内容が異質であるという理由から本研究が対象とする社会化研究ではない、というのが現時点での原則的な判断であるが、

最終的には社会化の研究者コミュニティーの判断を尊重する、とだけしておくことにしたい。

⑥ 類似概念内容, 異なるターム

本研究の社会化の定義Ⅱに関連する研究では社会化のタームとは異なるタームでもって社会化の概念内容と類似した定義がなされることがしばしばある。文化的条件づけ (cultural conditioning; Benedict, R., 1938), 文化化 (enculturation; Herskovitz, M.J., 1970, Mead, M., 1963), 文化化 (culturalization; Kluckhohn, C., 1939), acculturation などはその例となろう。文化化と社会化とはタームが異なるのであるから原理的には異なる概念のはずであり, したがって Mead (1963) などは両者を混用すべきではないと強く主張しているが, 両者が交換可能な形で使用されているのが現実である。

したがって本研究ではとりわけ文化化のタームを備えた研究の場合も社会化の研究とみなすことになるであろうが, その場合には社会化概念Ⅰであるのか社会化概念Ⅱに該当するのかに注意を払わなければならないだろう。

⑦ 社会化研究者コミュニティーにおける概念的属性の充足の意味

筆者のこのような判断基準はきわめて形式的であるが, けっして無意味な判断ではないだろう。

まず定義のない, その限りでは意味のない社会化のタームでは研究者コミュニティーにおけるコミュニケーションが成立しないだろう。この点でそれは社会化の研究者コミュニティーによる社会化研究の認定を受けることはできないだろうから, 社会化の研究とはいえない。

次に社会化の概念内容が表明されていても, それに対して社会化というタームが存在しない場合はどうであろうか。もし上述のデュルケームの記述が社会化であるとしても, 研究者同士がそれでもって意見の交換ができるだろうか。もし交換するとしても, 社会化の概念をタームなしで「私たちの外部にある既存の義務などを私たちが教育などによって私たちの中に取り込み, これでもって社会的な行動をすること」といちいちいわなければならないのであるから, 研究者コミュニティーにおけるコミュニケーションに多大のエネルギーと時間を要することになるのは目にみえている。このことは社会化研究論文の条件である社会化の概念の形式的属性の条件だけでなく, 研究者コミュニティーにおける認定の条件も満たしていないことを意味している。社会化の考え方が存在していたとしても, 社会化の研究者コミュニティーの共通語にならない段階では, それが現行の社会化の概念内容にどれほど近似していても, あるいは同一であってさえも, それだけでは社会化の研究とはいえないのである。

デュルケームの上掲の記述にはもうひとつ別の理解の可能性が残されている。それは先に

述べた文化化の場合と同じように理解するという方法である。すなわち教育という用語も概念内容によっては社会化のそれと交換可能な形で使用されている、とみなすことである。しかしそうすることは社会化と教育の概念内容が同一であることを認めることになる。あえていえばデュルケームの研究は現行の社会研究の歴史的母体を形成する思想として理解されるべきものであり、本研究の分析対象としてではなく参考論文としてとりあつかうことになるであろう。

なお社会化の研究論文としての上述の条件を満たすことはその研究の優劣判断とは何の関係もないことを付言しておく。本項で問題にしているのは本研究のレビュー対象となる論文の収集条件なのであって、レビュー対象になるからといってそれが優れた研究であるとは限らない。上掲のデュルケームの研究論文に比肩しうる研究が社会化の研究論文の中にどれほどあるかを考えれば、あるいはそもそもそのような論文が存在しているか否かを考えれば、これ以上の説明は不要であろう。

(2) 社会化研究論文の収集

本項での検討課題は社会化研究論文としての条件を満たす論文の特定、それらの論文の所在確認、対象論文の収集と整理の方法である。

① 収集対象論文の特定方法

索引集の利用：社会化研究の論文検索のための索引集が公開されているなら、それを利用することが対象論文を特定するためにもっとも簡便で確実な方法である。

具体的には社会化の主要研究分野の論文抄録索引や書店が用意してくれる文献リストがこれに該当する。前者についていえば社会学なら“*Sociological Abstracts*” (1953～)、心理学なら“*Psychological Abstracts*” (1927～2006)が利用できる。また現在では“PsycINFO”などのデジタル化された情報検索システムが広く用いられている。

抄録索引で社会化研究論文を検索するには subject index で「社会化 (socialization)」の項目を探し、そこに掲載されている情報から個々の論文の抄録にアプローチするのが一般的な方法である。

しかし subject index に社会化が加えられたのは“*Psychological Abstracts*”なら第27巻 (1953)以降であり、“*Sociological Abstracts*”では第6巻 (1958)以降である。そのためこれ以前の期間では索引集に掲載されている論文から社会化のタームがキーワードに添えられている論文を探す必要があった。

索引集以前：索引集が公刊されていない期間の論文特定に筆者が用いることができたのは3つのごく限定的な方法の組み合わせしかなかった。1つは社会化の研究論文、とくに社

会化の研究史の論文のリファレンスを参照することである。この作業には Clausen (1968) や Wentworth (1980) が有効であった。もう 1 つは社会化研究に関連し、索引集が完備されていない時代から発行されている学術雑誌論文、たとえば“*American Journal of Sociology*”や“*The Annals of the American Academy of Political and Social Science*”などにあたることである。第 3 は大学内図書館の図書カードなどの利用である。

こうしてえられた論文のリファレンスからさらに芋づる式に論文を特定することもおこなったが、索引集公刊以前の期間の社会化研究論文を実際にどの程度までカバーすることができたかを確認する方法を筆者はもっていないことを言い添えておかなければならない。

② 収集対象論文の収集

対象論文の収集：図書館間の、とりわけ大学図書館間のネットワークが整備される以前は、収集対象とする研究論文を学内の雑誌目録や図書カード、『雑誌記事索引』などにあたり対象論文の所在を確認した後に筆者の所属大学の図書館、所蔵している学内研究室、あるいは近隣の大学に直接出向いて収集することが多かった。

しかし国内外の図書館間の相互利用システムがネットワーク化されるようになると、対象論文を特定し必要な書誌情報を用意すれば、図書館の相互利用システムで所蔵館を調べてもらえると同時に文献複写もしてもらえるようになり、研究者の側からすれば必要な論文を格段に簡便かつ確実に収集することができるようになっている。

③ 参考論文の収集

本研究で分析対象となる論文の他に、社会化の研究論文とはいえないものの社会化概念とその研究実践を理解する上で重要と思われる論文、たとえば上掲の Durkheim (1977) のような論文も収集することにした。

3 社会化研究領域における論文発表の推移

本節の課題は社会化研究実践としての社会化研究論文の推移を質的に、すなわち研究実践の主要な出来事ととして、また量的に、すなわち研究論文件数ととして、この研究領域における研究動向の特徴をみていくことにある。

(1) 主要な動向

ここでは社会化研究における主要な動向を劃期となるような研究論文と索引集における社会化の扱いの 2 つの面からみていく。表 5 はこの動向に関連する主な出来事を概括的に整理したものである。

① 主要な研究論文

社会化研究のスタートの設定そのものは今後の課題であるが、現時点においては社会化研究におけるパラダイムシフト仮説にもとづいて Simmel, G の“*Über die sociale Differenzierung*”

表5 社会化研究における主要な出来事

年	抄録雑誌名	出来事
1890		Simmel, G. “Über die sociale Differenzierung”
1897		Giddings, F.H. “The Theory of socialization : A syllabus of sociological principles”
1927	*PA (vol. 1)	“Psychological Abstracts” 第一巻発刊
1939		Dollard, J. “Culture, society, impulse, and socialization”
1939		Park, R.E. “Symbiosis and socialization : A frame work of reference for the study of society”
1948	PA (vol. 22)	“socialization” のキーワード初出
1951		Parsons, T. “The social system”
1953	PA (vol. 27)	“socialization” が subject index として登場
1953	**SA (vol. 1)	“Sociological Abstracts” 第一巻発刊
1954	PA (vol. 28)	“socialization” は subject index とキーワードの双方で掲載 (～1973, vol. 31)
1954	SA (vol. 2)	“socialization” のキーワード初出
1954		Child, I.L. “Socialization” (In Lindzey, G. (ed.) <i>Handbook of social psychology vol. II</i>)
1958	SA (vol. 6)	socialization が subject index として登場
1958	PA (vol. 32)	“socialization” の subject index なし
1959	PA (vol. 33)	“socialization” の subject index に替わって, “socialization (See Conformity)” に変更
1961	PA (vol. 35)	“socialization” の subject index は “socialization (See also Conformity)” に変更
1962	SA (vol. 10)	大項目として “sociology of the child & socialization” が登場
1962	PA (vol. 36)	“socialization” の subject index に変更
1965	SA (vol. 13)	大項目として “the family and socialization”, その下位項目に “sociology of the child & socialization” が登場
1968		Clausen, J.A. (ed.) “ <i>Socialization and society</i> ”
1969		Goslin, D. (ed.) “ <i>Handbook of socialization theory and reserch</i> ”
1969		Zigler, E. and Child, I.L. “socialization” (In Lindzey, E. and Aronson, E. (eds.) <i>The handbook of social psychology (2nd ed.) vol. 3</i>)
1971	SA (vol. 19)	subject index が “socialization, -ed” に変更
1980		Hurrelmann, K. und Ulich, D. (Hrsg.) “ <i>Handbuch der Sozialisationsforschung</i> ”
1983	SA (vol. 31)	subject index が “socialization (see also socialized)” “socialized (see also socialization)” に変更
1984	SA (vol. 32)	subject index は “socialization, -ed” のみに変更
1985		Dion, K.K. “Socializaiton in adulthood” (In Lindzey, G. and Aronson, E. (eds.) <i>Handbook of Social Psychology (3rd ed.) vol. II</i>)
1986	SA (vol. 34)	subject index が “socialization”, “socialization Agents”, “political socialization” に分化
1988	PA (vol. 75)	“political socialization” の subject index が追加
1989	SA (vol. 37)	“socialized Medicine” の subject index が追加
1991		Hurrelmann, K. und Ulich, D. (Hrsg.) “ <i>Neues Handbuch der Sozialisationsforschung</i> ”
1992	PA (vol. 79)	subject index の記載形態が “serials”, “chapters”, “books” の3種になり “socialization”, “political socialization” にも適用される
1996		Gilbert, D.T., Fiske, S.T., and Lindzey, G. (eds.) “ <i>The Handbook of Social Psychology (4th ed.)</i> ” より “socialization” の章がなくなる
2006	PA (vol. 93)	“Psychological Abstracts” は第93巻をもって廃刊となり, PsycINfo の時代になる
2007		Grusec, J.E. and Hastings, P.D. (eds) “ <i>Handbook of Socialization: Theory and Research</i> ”

*PA ; *Psychological Abstracts*, **SA ; *Sociological Abstracts*

(1890) としておく。というのはここにおいてその後アメリカで“socialization”として翻訳されることになる“Vergesellschaftung”の概念がはじめて提起されているからであり、社会過程論的社会化概念の初出と考えられるからである。

Giddings, F.H. は 1897 年に“*The theory of socialization : A syllabus of sociological principles*”を出版する。このタイプの社会化概念はその後、Ross, E.A. (1919), Burgess, E.W. (1916), Ellwood, C.A. (1923) により展開されていく。

社会過程論的社会化概念は、筆者の知る限りでは、1950 年に出版された Bogardus, E.S. の社会心理学のテキストまで続く。しかし社会構造論的社会化概念は 1930 年代に明確な形をとってきており、たとえば 1937 年には Sutherland, R.L. and Woodward, J.L. はそれを社会学テキストで使用している。

1939 年には社会過程論的社会化概念から社会構造論的社会化概念へのシフトを象徴するような 2 編の論文が同時に“*American Journal of Sociology*” (vol. 45) に掲載されている。前者の論文は Park, R. によるものであり、後者のそれは Dollard, J によるものである。これ以降は社会構造論的社会化概念としての社会化概念がアカデミックコミュニティの共通概念になったといえよう。この動きのなかで現行の社会化概念の精緻化がはかられるが、Parsons, T. (1951) の論文はその典型といえる。

社会化研究の集成的論文としては 1968 年の Clausen, J.A. (ed.), 1969 年の Goslin, D. (ed.) がある。比較的最近では Grusec, J.E. and Hastings, P.D. (eds) によるハンドブックが 2007 年に出版されている。ドイツでは Hurrelmann, K. und Ulich, D (Hrsg.) が 1980 年にハンドブックを、そして 1991 年には改訂版を出版している。

社会心理学分野では Lindzey, G. が編集した 1954 年版のハンドブックに Child, I.L. (1954) の論文が掲載されている。このハンドブックの第 3 版 (1985) では Child, I.L. にかわって Dion, K.K. (1985) の論文が掲載されているが、1996 年の第 4 版のハンドブック以来、社会化の章はなくなっている。また 1980 年代になると心理学的社会心理学系のテキストから社会化の章もなくなるようになる。この変化は心理学的社会心理学分野において認知論的フレームによるマイクロな分析単位の研究が主流となったこと、社会化の考え方はある意味で常識化したことに起因しているように思われる。

② 索引集における社会化の扱い

次に研究論文索引集における社会化のあつかい方についてみておくが、それはこれによってアカデミックコミュニティが社会化研究をどのように認知していたかを垣間みることができるからである。なおここでとりあげる索引集は社会化研究の中心的な学問領域である社会学と心理学のそれである。前者は“*Sociological Abstracts*” (1953～) (以下, SA と略記する),

後者は“*Psychological Abstracts*”（1927～2006）（以下、PA と略）である。

(a) “*Psychological Abstracts*”

PA の第 1 巻が発刊されたのは 1927 年である。しかしこの subject index に‘socialization’の項目が掲載されたのは第 27 巻、1953 年である。他の subject index に掲載された論文のなかにキーワードとして‘socialization’が付せられた論文の初出は第 22 巻、1948 年である。したがって心理学分野では PA の出版以来ほぼ四半世紀の間、社会化は主要な研究領域とはみなされていないといえる。

1953 年以降、subject index の表記法には変化があり、また subject index そのものが欠損している年もあるが、第 36 巻（1962）からは一貫して‘socialization’の subject index が用いられている。さらに第 75 巻（1988）からは subject index が‘socialization’に加えて‘political socialization’に分化している。

(b) “*Sociological Abstracts*”

SA の第 1 巻は PA に 25 年以上遅れ 1953 年であるが、‘socialization’の subject index の掲載は 1958 年、それ以前のキーワードによる‘socialization’の出現は 1954 年であり、PA の 5 年ほど後である。

subject index の‘socialization’はその後‘socialization, -ed’などに変化しながら、1986 年から‘socialization’, ‘socialization Agents’, ‘political socialization’に分化する。さらに 1989 年には‘socialized Medicine’が追加されている。

また 1962 年には大項目として‘sociology of the child & socialization’が追加される。そして 1965 年には大項目は‘the family and socialization’に、その下位項目として‘sociology of the child & socialization’に変更になっている。

(2) 論文件数の推移

図 3 は Simmel, G. (1890) から 2013 年までのおよそ 125 年の間に発表された社会化の研究論文数を年次別に整理したものである。本図は Simmel, G. (1890) から PA にキーワードとして‘socialization’が出現した 1948 年の翌年の 1949 年までの時期（便宜的にこの時期を索引集以前の時期としておく）、1948 年から 2013 年までの時期（索引集以後の時期）に分け、さらに索引集以後の時期は PA による件数と SA による件数をそれぞれ別に表示している。

PA は 2006 年の第 93 巻をもって廃刊となり、80 年の歴史を閉じている。なお索引集以後の時期に示してある論文件数は当該年次に 2 つの索引集に掲載された論文であり、したがって索引集掲載の年次とその論文の発表年次との間には 1 年～数年のギャップがあることがある。また本図は PA と SA のに掲載された論文件数をそれぞれ別に示してあるが、同一論文が双方に掲載されていることも少なくない。

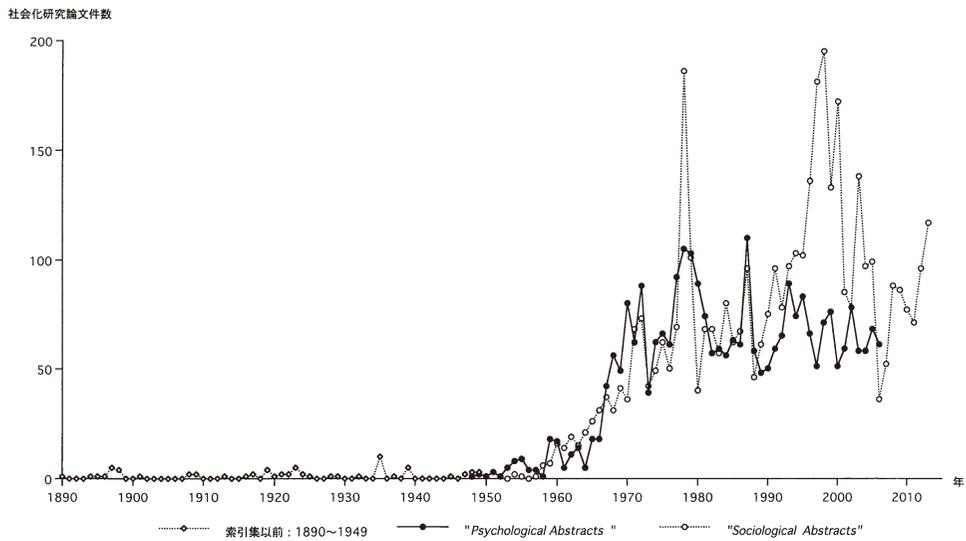


図3 社会化研究論文件数の推移：1890～2013

なおSAの件数は諸学会への提出ペーパーは除いたものである。こうしたのは提出ペーパーのauthor indexは記載されているがsubject indexが欠けている年度があるなど、この種のアブストラクトに対するあつかいが不安定であること、学会発表抄録のため本研究の分析対象としては情報量が少ないことなどのためである。

① 論文発表件数の推移：1890～1949年

この期間は心理学や社会学が科学的学問分野として成立して間もない期間とも重なっていることもあり、筆者が確認することができた社会化の研究論文数は多くはない。

1935年には10編の論文が確認されたが、他方では確認することのできなかった年もある。この60年間の発表論文の総件数は67編、1年間の平均件数は1.1編である。

② 論文件数の推移

索引集以後の時期はPAでは59年間、SAでは60年間であり、筆者が確認しえた総件数は前者では2,926件、後者では4,137件であった。期間全体をとおしてPAでは1年間に平均50.0件、SAでは69件の割合で社会化研究論文が掲載されていたことになり、PAよりもSAの掲載量が全体として1,211件、年間平均では19件多い。数量的に見ると社会化研究論文に対する感受性はSAの方が高かったといえる。

図3によると索引集以後の時期における社会化研究論文件数は1948～1959年、1960～1969年、および1970年以降の3つの段階を経て推移していると思われる。

③ 論文件数の推移：1948～1959年

PAによると、この期間の件数は全体で57件、12年間の1年間の平均件数は4.8件である。SAの場合、1954年が初出であるからこの6年間の全体件数は17件、1年間平均は2.8件である。

この期間にはすでに社会構造論的社会化概念が成立し、テキストにも盛り込まれているのであるが、索引集掲載の研究論文はそれ以前の時期よりは少し増えたくらいである。少なくとも量的側面からすると研究者コミュニティにおける社会化研究の認知度はまだそれほど高くはなかったといつてよいであろう。

④ 論文件数の推移：1960～1969年

1960年代になると論文件数は上昇傾向を示す。PAの掲載件数は235件、1年間の平均件数は23.5件、これに対してSAの総件数は251件、年間平均は25.1件であり、2つの索引集に大差はなく、双方とも1960年代末には1970年代以降の水準に達している。

この時期に社会化研究は心理学と社会学の2つの学問分野で固有の研究領域としての位置が定まったといえる。なおこの時期に Clausen (ed.) (1968) と Goslin (ed.) (1969) による論文集が出版されたことはこのことを象徴しているといえよう。

⑤ 論文件数の推移：1970年以降

この時期はPA、SAともに年間50～100件の論文が掲載されている。しかもPAでは100件をこえる年が3年、SAでは11年ある。PAの総件数は2,634件、1年間の平均件数は77.4件、SAではそれぞれ3,869件、88.0件である。

1970年代以降では社会学系の社会化研究が多く、それにくらべると心理学系の研究は数量的に安定的に掲載されているものの相対的に少ない。社会化研究はどちらかという社会学系の研究になじんでいるようである。

4 分析対象とする研究論文の収集と整理

(1) 分析対象論文の収集状況

上に掲げた社会化の研究論文が本研究のフィールドを構成する分析対象となる。現時点で筆者が収集した論文は、参考論文も含めて4,000編ほどである。論文収集は現在も継続中のため本研究の分析対象論文の総数は現時点では未確定であり、最終的な総数は本研究が終了した時点で明らかになるはずである。

(2) 収集論文の整理

本研究で使用する研究資料となる収集済みの研究論文の量が多いので、そのままにしておいては資料として使用するのには不適切である。そのために資料として使用しやすいように収集した論文は以下のように整理してある。

① 論文本体と基本情報ファイル，抄録カード，図書カード

研究論文が収集されると個別にファイリングされる。そしてそれぞれの研究論文ごとにデータベース用ソフトを用いてデータベース化された基本情報ファイル，抄録カード，および図書カードそれぞれが作成される。

② 基本情報ファイル

個々の研究論文の基本情報ファイルはデータベースソフト「ファイルメーカー Pro.4.1v1」(Filemaker, Inc.)を用いてデータベース化した。基本情報の項目は「著者・編者」「論文タイトル」「出版年」「出版社／所収雑誌名・巻号・所収頁」「通し番号」「使用した索引集」などである。

「通し番号」は必要な研究論文をとりだしやすくするための手段として考案したもので、社会化の研究論文であることを示す記号，論文の著者・編者の名字・family nameの頭文字による分類記号（アルファベット表記），同一の分類記号内における順番の3つから構成されている。

たとえば先に例示したWentworth (1980)の通し番号はSO-W-39である。これはこの論文が社会化研究論文であること(SO)，著者・編者の名字・family nameはWentworthであるから，その頭文字はWであること(W)，そしてこの論文は頭文字がWではじまる著者・編者の論文のうち39番目に収集された論文(39)であることを示している。したがってこの39という数字は論文の出版年の新しさ，古さとは無関係である。

「使用した索引集」には当該の論文を探すにあたって利用することができた索引集のタイトルを略号で表記してある。たとえば“*Psychological Abstracts*”で検索した論文ならPA，“*Sociological Abstracts*”ならSAと略記してある。双方に掲載されている場合も多く，その場合は2つの略号を記してある。索引集によらない場合は，使用した情報源を記した。

③ 抄録カード

当該の論文が“*Psychological Abstracts*”や“*Sociological Abstracts*”で検索された場合にはその抄録をカード化しておいた。これを抄録カードとっておく。抄録カードの内容は抄録文，通し番号，使用した索引集である。

“*Psychological Abstracts*”と“*Sociological Abstracts*”の双方に記載のある論文なら抄録カードはそれぞれについて作成されるので1論文について2枚，どちらか一方なら1論文について1枚となる。

索引集を用いないで収集された論文の場合，抄録カードには通し番号を記載するが，抄録文はない。その代わりに「著者・編者」「論文タイトル」「出版年」「出版社／所収雑誌名・巻号・所収頁」などの基本情報を記しておいた。

④ 図書カード

図書カードは1論文について1枚作成した。内容は通し番号、論文の著者・編者、出版年の3点である。このカードを作ったのは通し番号の記載ミスをできるだけなくすようにするためである。たとえばSO-S-に該当する論文は410編ほど収集されている。通し番号を作成するにはアルファベット順に並べられている図書カードの最後のカードの通し番号を見れば次の論文の通し番号を間違いなく速やかに確認できる。

⑤ 整理と配置

図書カードはカードキャビネットに収容してある。基本情報データベースは更新のたびにバックアップをとって保存している。

抄録カードは“*Psychological Abstracts*”よるものと索引集によらないものをまとめて年次別にファイリングし、“*Sociological Abstracts*”によるものはそれだけで年次別にファイリングしてある。

概して“*Psychological Abstracts*”の抄録文は短い⁹が、“*Sociological Abstracts*”のそれは長めのものも少なくないので、前者はB6版のカードを用い、後者はB5版のカードを用いたために、別々にファイル化したものである。

⑥ 論文本体

論文本体を収納しているファイルにも通し番号を附しておき、必要に応じて速やかにとりだせるように年次別にまとめておき、さらに同一年次内では通し番号順に配置してある。

5 対象論文の分析フレーム

本研究の作業課題は社会化概念A1とB1、定義Iと定義IIそれぞれにおける社会化概念A2とB2、および社会化概念Cを研究のための分析対象とするものと、社会化の研究論文を分析対象とするものがある。

本節ではこれらの分析対象に対する分析フレームを検討する。しかしすでに述べたように現時点では社会化概念A1とB1、定義Iと定義IIそれぞれにおける社会化概念B2の特定作業はまだ終わっていないので、上に掲げた5種類の社会化概念を分析対象とする作業課題のための分析フレームはこれらの諸概念の定式化が完了した段階で検討されることになる。

したがってここでは以下の8つの作業課題に対する分析フレーム、すなわち本研究で分析対象とする社会化の研究論文に対する分析フレームを検討する。

「個別の社会化概念B2の特定作業」定義I(表4 作業課題(a))

「個別の社会化概念B2の特定作業」定義II(表4 作業課題(d))

「社会化概念A1の構成 定義の収集」(表4 作業課題(f))

「社会化概念A1の共通モデルの構成」(表4 作業課題(g))

「個別的社会化概念 B1 の特定」(表 4 作業課題 (h))

「社会過程論的パラダイム期間の社会化の研究者コミュニティの形成」(表 4 作業課題 (i))

「社会化研究における残余変数」(表 4 作業課題 (r))

「社会化研究の研究成果」(表 4 作業課題 (s))

(1) 「個別的社会化概念 B2 の特定作業」定義 I

個々の社会化の研究論文について個別的社会化概念 B2 を構成するための分析項目は、社会化概念 A2 の 4 つの概念成分、すなわち「主体」「活動対象」「活動」「過程」の 4 成分、先行事態、活動事態、帰結事態の 3 つの事態、およびエージェント、生涯性、場の 3 つの補助概念であった。

これらの分析項目を用いて個別論文の内容分析をおこなうための手続きを筆者は以下のよう

に定めておいた(大江, 2015, 63 頁)。

- (a) 個別的社会化概念 B2 の概念枠組を共通モデルの 4 つの成分、3 つの事態、および 3 つの補助概念のそれぞれをセルとする 1 つ枠組から構成されているものとみなし、
- (b) 特定の研究論文の内容のうちこれらのセルに対応する内容をそのセルに投影したとき、
- (c) その論文の内容がそれぞれのセルをどのような変数によって投影しているか、あるいは投影されずに空になっているセルがあるとすればそれはどのセルであるかの確認作業をおこない、
- (d) 空になっているセルをその概念枠組から取り除いたとき、その枠組上に残された変数付きのセルの分布を、
- (e) 当該論文の個別的社会化概念 B2 として記述する。

本項ではこの手続きにしたがって個々の研究論文においてこれらの分析項目としてのセルに該当するものが何であるかを特定していくことになる。

それぞれの分析項目に該当するのは一種のカテゴリーとしてとらえることができるであろうから、これらの変数はカテゴリー変数としておいてよいであろう。以下においては個別的社会化概念 B2 を構成するために上記の 10 のセルに対応するカテゴリー変数を特定していく。

① 主体性分

定義 I の主体は個人レベルにおかれている。しかしこれまでの研究では人間以外の動物も

対象とされていることから、正確には個体レベルというべきであろう。したがって主体は人間と人間以外の動物とに大別される。

人間を主体とする研究では、性・ジェンダー、発達・年齢段階、身体的特性、心理的特性、社会・文化的条件などが主要な属性とされている。なお実際の研究ではこれらの変数は相互に組み合わせられていることもある。

- (a) 動物：猿，犬，鶏，など
- (b) 性・ジェンダー：男性，女性，第三の性
- (c) 発達・年齢段階：乳児，幼児・園児，児童・学童，青年・中学生・高校生・大学生，成人，老人，など
- (d) 身体的特性：体型，体質，身体的疾病，障害，視聴覚障害，など
- (e) 心理的特性：性格・パーソナリティ特性，知能・コンピテンス，動機づけ，など
- (f) 社会・文化的条件：社会的地位・役割，職業，言語，民族，宗教，など

② 活動対象成分

活動対象には規範や知識，社会的役割などの主体が獲得するものと，パーソナリティ特性や自我のように主体が生成変化していく目標とがあるが，ここでは活動対象を社会・文化的次元，パーソナリティ次元，行動領域次元の3つに分けておくことにする。これらは判然と区別しがたいこともある。

- (a) 社会・文化的次元：知識，言語，技術・技能，役割，価値，規範・規則，など
- (b) パーソナリティ次元：攻撃性，向社会性，共感性，要求，衝動統制，達成動機，親和動機，パーソナリティ特性，認知スタイル，態度，志向性，自我・自己，など
- (c) 行動領域次元：政治，経済，職業，道徳，スポーツ，など

③ 活動成分

社会化における活動は主体の活動と主体に対するエージェントの活動，および両者の相互性の3つに大別されよう。また活動の様態も活動成分の側面として考えられる。

- (a) 主体の活動：学習，モデリング，獲得，同一視，内面化，自我形成，発達と衰退，など
- (b) エージェントの活動：社会的形成，社会的タイピング，鑄型づけ，など
- (c) 主体とエージェントの相互性：主体—エージェントの相互作用
- (d) 活動の様態：意図的—無意図的，フォーマル—インフォーマル，組織的—非組織的，伝統的—近代的，など

④ 3つの事態

分析対象とする当該の論文は先行事態，活動事態，帰結事態の3つの事態をすべて記述し

ているか、していないとするとそれはどれであるかが確認される必要があるだろう。

- (a) 事態の記述範囲：3つの事態すべて、先行事態—活動事態、先行事態—帰結事態、活動事態—帰結事態、先行事態のみ、活動事態のみ、帰結事態のみ

⑤ 過程成分

当該論文が3つの事態の関係をどのようにしてとらえているかは Child, I.L. (1954) と (大江; 1986, 1992, 2013) を参照して暫定的に以下のカテゴリーを想定しておく。

- (a) 記述的、規準的、構造的、帰結的、先行的、因果的、仮説的、研究者の価値観、など

⑥ 補助概念：エージェント

エージェントは重要他者のように個人の場合もあるし、学校、軍隊、会社のように組織の場合もある。前者をエージェント、後者をエージェンシーとしておこう。

- (a) エージェント：家族成員、仲間・友人、教師、近隣の住民、会社における同僚・上司、など
- (b) エージェンシー：保育所、小学校、中学校、高等学校、大学、会社、軍隊、役所、マスメディア、など

⑦ 補助概念：生涯性

当該論文が個人の一生にわたる社会化のどこに焦点をあてているか、また3つの事態がそのどこにおかれているかが分析の対象となる。主体属性の発達・年齢段階とも重なることがあるが、ここで問題とされるのは主体の特性というよりもむしろ、当該論文が社会化の生涯性を視野にいれているか否か、3つの事態がどの段階にわたっているかである。

また活動事態—帰結事態のとらえ方によって参加的社会化と予期的社会化に分けられる。

- (a) 生涯性：焦点があてられている段階の前後の段階との関係、一次的社会化—二次的
社会化、など
- (b) 活動事態—帰結事態の関係：参加的社会化、予期的社会化、など

⑧ 補助概念：場

場は主体とエージェントの関係や活動対象などとも関連するが、場という補助概念が意味しているのは、これらが定位されている全体的な関係や集団であり、対面的・対人的関係、小集団から国家までの広がりをもつ。

- (a) 対面的・対人的集団：家族、友人関係、学校、職場、教会、近隣社会、など
- (b) 総合社会：民族集団、宗教集団、部族社会、国家、など

(2) 「個別的社会化概念 B2 の特定作業」定義 II

定義 II では社会化は文化レベルでとらえられている。したがって個人レベルの規範や行

動パターンの習得とは概念レベルが異なるが、実際には個人レベルの社会化と混同して用いられていることもある。そのために当該の論文であつかわれている社会化が定義Ⅰなのか、あるいは定義Ⅱなのかは慎重に判断されなければならない。

① 主体成分

定義Ⅱの主体とは伝達される「文化」を共有している人々の集合体であるが、これらの集合体の全体であるか、その特定部分であるかによって、主体は全体社会と下位社会とに分けられる。しかしたとえば国家と民族の関係のように、全体社会としての国家の宗教がある特定の宗教のひとつの宗派であることもあ。

(a) 全体社会：部族社会，民族，国家，など

(b) 下位社会：各種の集団や組織，地域社会，など

② 活動対象成分

定義Ⅱにおける活動対象は主体としての特定の集合体が伝達する文化である。主体成分と同様に全体文化の場合もあるし下位文化の場合もある。

③ 活動成分

定義Ⅰでは活動とは個人の活動であるが、定義Ⅱでは文化を伝達するためのメカニズム、文化伝達のための教授・伝達組織である。そのためこのメカニズムは部族社会における通過儀礼システムから近代社会の複雑な教育システムまで多岐にわたるであろう。

④ 先行事態

伝達すべき文化を保持している世代集団と、伝達される文化をまだ保持していない世代集団が存在している事態である。

⑤ 活動事態

伝達すべき文化を保持している世代集団が、伝達メカニズムを介して、伝達される文化を保持していない次世代集団に伝達している事態が定義Ⅱの活動事態となる。先行世代集団の伝統的文化がこの事態において変容する場合もある。

⑥ 帰結事態

伝達される文化を保持していなかった次世代集団が、その文化を保持している事態である。伝統的文化が変容し、新しい文化が出現していることもある。

⑦ 過程成分

文化を伝達する側の世代集団と、それを受容する次世代集団の双方を含む期間における、一種の歴史的推移、あるいはこの期間の歴史的構造が定義Ⅱにおける過程となるであろう。

⑧ 補助概念：エージェント

定義Ⅱのエージェントは原則として、ある特定の全体文化を共有する集合体以外のもの

であるはずである。したがって、たとえばその集合体が部族社会や国家であるなら、エージェントは他の部族社会、他の国家となる。

文化変容が集合体内部の条件変化によって生ずることもあるが、集合体外部からの作用によって変容することもある。定義Ⅱにおけるエージェントは、たとえばある国家が他の国家を征服し文化支配をする場合のように、文化変容に対して外的な影響要因となる集合体ということになるであろう。

⑨ 補助概念：生涯性

定義Ⅱの生涯性とは伝達される文化が一定期間にわたり継続するという意味となる。ここではある文化の発生から消滅までの期間における継続が問題となるはずである。しかしこの間に文化の変容が生ずる可能性はきわめて大きいであろうから、文化の変化と一貫性が問題となるであろう。

⑩ 補助概念：場

文化が特定の集合体内部で伝達されるならば、定義Ⅱにおける場は文化の伝達世代集団とそれを受け入れる次世代集団を包括する全体である。

しかし文化伝達がこの全体集団の外部集団との関係で影響をこうむる場合には、この文化を保持している文化圏と、それに影響を及ぼす文化圏を含む広域的な文化圏が場となる。

(3) 社会化概念 A1 の構成 定義の収集

社会化概念 A1 を構成するための材料は社会化の研究論文になるが、社会化概念のパラダイムシフトの時期にあつてはその論文が使用している概念が社会化概念 A1 か、社会化概念 A2 かの判断が必要となる。

① 分析対象となる文献の収集

本研究のために収集した社会化の研究論文のなかから社会化概念 A1 を論じていると判断されるものを選びだすことが最初の作業となる。

② 定義文の収集

上記論文から社会化概念 A1 の定義文を収集する。これらの定義文の記述様式は句、文章などさまざまでありうるが、そのままの形で転記し一覧表にされる。

③ 定義の補足文の収集

社会化概念 A1 の定義を説明し、補足・補完したりする文章があれば、定義文に添えて転記する。これらは社会化概念の補助概念の構成のための材料となる。

(4) 社会化概念 A1 の共通モデルの構成

社会化概念 A1 を構成するための定義文とそれの補足文を用いて社会化概念の共通モデルを構成する方法は基本的に社会化概念 A2 の共通モデルを構成したときの方法に準ずること

になるであろう（大江；1986, 1992）。

もちろん社会化概念 A1 の定義文の内容が社会化概念 A2 のそれと同じではないであろうから、社会化概念 A2 の共通モデルのための構成手続きとまったく同じではないであろうが、その詳細は社会化概念 A1 の定義文とそれの補足文を収集した段階で改めて精査されるであろう。

(5) 個別社会化概念 B1 の特定

個別社会化概念 B1 を特定するための方法も個別社会化概念 B2 のための方法に準ずる。しかし社会化概念 A1 と社会化概念 A2 の概念成分が異なるであろうから、個別社会化概念 B1 の特定方法もまた社会化概念 A1 の共通モデルが構成された段階で検討されることになるであろう。

(6) 社会過程論的パラダイム期間の社会化の研究者コミュニティの形成

社会化の研究者コミュニティとは社会化研究実践のために研究者がコミュニケーションをとりかわす空間のことである。したがって社会過程論的パラダイム期間に社会化の研究者コミュニティが成立していたならば、研究者相互のコミュニケーションがみられるはずである。本研究ではこのコミュニケーションを社会化研究論文における他の研究者の社会化研究に対する批判、支持などの表明としてとらえる。

しかしこのパラダイム期間において研究者相互のコミュニケーションがあったとしても、そのコミュニケーションが社会化の研究論文を発表したすべての研究者に及んでいるとは限らないかもしれない。そのためにこのコミュニケーションネットワークの空間的分布も把握しておく必要があるだろう。これらのネットワークの間に社会化についての考えのばらつきがないとはいえないからである。

(7) 社会化研究における残余変数

社会化研究が一定のパラダイムのもとに実践されているとするなら、そのパラダイムから外れている発想法、研究方法、分析項目、変数などはすべてパラダイムからの逸脱となる。ここではこれらを一括して残余変数としておこう。

社会化研究の残余変数が社会化の新たな展開に資するか否かは別として、展開可能性の視点から残余変数にも着目するのが本研究のフレームの 1 つである。

問題は荷をもって残余変数とするかであるが、これが問題になるのは社会化概念 A1-B1 というよりはむしろ社会化概念 A2-B2 の場合である。なぜならこれが現行の社会化概念であり、問題点の指摘と再規定の対象となるのもこれであるからである。そこで本研究ではまず社会化概念 A2 から逸脱していると判断されるものから着手し、しかる後に社会化概念 A1-B1 へと転ずることになるであろう。

- ① 社会化概念 A2 の 4 つの概念成分に該当しない成分
- ② 社会化概念 A2 の社会化の 3 つの事態に該当しない事態
- ③ 社会化概念 A2 の 3 つの補助概念以外の補助概念

(8) 社会化研究の研究成果：対象論文分析のためのフェースシート

対象とする社会化の論文の研究結果が社会化概念に対してどのような意味をもっているのか、その結果は社会化の研究展開に貢献する可能性をもっているのか否かが社会化の研究論文を対象とする最後の分析フレームとなる。

すでに述べたように社会化の研究結果は研究目的と方法との関係で産み出されたものであるから、結果だけをとりあげるのはその正当な理解と評価をさまたげることになる。したがって対象とする研究がもたらした結果が本研究でいうところの研究成果としての条件を満たすのは、その研究が意図した目的、その目的を達成するための方法、およびその結果に対する研究者自身の解釈、考察との関係においてとらえられた場合、すなわち対象論文の骨格そのものに位置づけられた場合だけである。

そうすると研究成果の記述は対象とする論文の概要、あるいは基本情報となるため、他の分析項目の記述のためのフェースシートとほぼ同じ役割をしめることになる。

そこで本研究では研究成果に関連する基本情報以外の付加的な基本情報もこのフレームに組み込むことにした。これらの付加的な基本情報には対象論文の通し番号、著者、発行年、論文のタイプ（理論研究、レビュー・学史研究、実証研究）、当該論文がかかげる社会化の定義、社会化の下位領域（職業的社会化などのような形容詞つきの社会化領域）、パラダイム（社会過程論、社会構造論）、社会化概念のタイプ（社会化概念 A1-B1・社会化概念 A2-B2、定義Ⅰ・定義Ⅱ、獲得タイプ・生成タイプ・自我発現タイプ・社会的形成タイプ・加入タイプ・伝達タイプ）が含まれる。

なおこれらの付加的な基本情報の社会化概念のタイプのうちの定義Ⅰ・定義Ⅱ、獲得タイプ・生成タイプ・自我発現タイプ・社会的形成タイプ・加入タイプ・伝達タイプは、本研究の作業課題（c）「社会化概念 B2 の下位概念」が終了した後に確定され、記入されることになる。

文献

- Benedict, R. 1938 Continuities and discontinuities in cultural conditioning *Psychiatry*, 1, 161-167.
 Bogardus, E.S. 1950 *Fundamentals of social psychology (4th ed.)*, Appleton-Century-Crofts, Inc., New York: NY.
 Burgess, E.W. 1916 *The function of socialization in social evolution*, The University of Chicago Press: Chicago, Illinois.
 Child, I.L. 1954 Socialization In Lindzey, G. (Ed.) *Handbook of social psychology vol. II* Cambridge,

- Mass. : Addison-Wesley Publishing Co., 655-692.
- Clausen, J.A. 1968 A historical and comparative view of socialization theory and research In Clausen, J.A. (ed.) *Socialization and society* Boston : Little, Brown and Company, 18-72.
- Dion, K.K. 1985 Socialization in adulthood Lindzey, G. and Aronson, E. (eds.) *Handbook of Social Psychology (3rd ed.) vol. II Special fields and applications*, Random House, New York, NY., 123-147.
- Dollard, J. 1939 Culture, society, impulse, and socialization, *American Journal of Sociology*, **43**, 50-63.
- Durukheim, É. 1977 *Les Règles de la méthode sociologique* Presses Universitaires de France, Paris
- Ellwood, C.A. 1923 What is socialization? *Journal of Applied Sociology*, **8**, 5-10.
- Goslin, D.A. (ed.) 1969 *Handbook of socialization theory and research*, Rand MacNally and Company, Chicago.
- Grusec, J.E. and Hastings, P.D. (eds.) 2007 *Handbook of Socialization : Theory and Research*, The Guilford Press : New York, NY.
- Herskovitz, M.L. 1970 *Man and his works : The science of cultural anthropology*, Alfreya A. Knopf, New York, NY.
- Hurrelmann, K. und Ulich, D. (Hrsg.) 1980 *Handbuch der Sozialisationsforschung*, Beltz Verlag ; Weinheim und Basel.
- Hurrelmann, K. und Ulich, D. (Hrsg.) 1991 *Neues Handbuch der Sozialisationsforschung, 4., völlig neubearbeitete Auflage*, Beltz Verlag ; Weinheim und Basel.
- Kluckhohn, C. 1939 Theoretical bases for an empirical method of studying the acquisition of culture by individuals *Man*, **89**, 98-103.
- Mead, M. 1963 Socialization and enculturation *Current Anthropology*, **4**(2), 184-187.
- 大江篤志 1986 社会化概念の属性に関する基礎的研究 東北学院大学 教育研究所紀要, 第5号, 1-57, 東北学院大学.
- 大江篤志 1992 伝統漁撈をめぐる社会化(下の4) 東北学院大学 東北文化研究所紀要, 第24号, 29-88, 東北学院大学.
- 大江篤志 2013 伝統漁撈をめぐる社会化(下・10完) 東北学院大学 東北文化研究所紀要, 第45号, 23-58, 東北学院大学.
- 大江篤志 2015 社会化研究の源流と展開I 東北学院大学 教養学部論集, 第170号, 45-70, 東北学院大学.
- Park, R.E. 1939 Symbiosis and socialization : A frame work of reference for the study of society, *American Journal of Sociology*, **45**(1), 1-25.
- Parsons, T. 1951 *The social system*, The Free Press : Glencoe, Illinois.
- Ross, E.A. 1919 Socialization *American Journal of Sociology*, **24**, 652-671.
- Simmel, G. 1890 *Über sociale Defferenzierung : Sociologische und psychologische Untersuchungen*, Verlag von Duncker & Humblot : Leipzig.
- Sutherland, R.L. and Woodward, J.L. 1937 *Introductory sociology*, J.B. Lippincott Company : Chicago, Philadelphia, New York.
- Wentworth, W.M. 1980 *Context and understanding : An inquiry into socialization theory* Oxford, N.Y: Elsevier.